

1. 基本情報						
事務事業番号	02180	事務事業名	消防装備等整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)		担当課	消防本部総務課	
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上		グループ	装備・経理係	
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
評価区分	目	01	常備消防費	根拠法令・条例等		
	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
<p>消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定している。本事業では、災害等が発生した際に消防隊員が現場活動で通常使用する消防装備品の整備をするものである。消防装備品とは、消防士が現場活動(消火活動)において通常使用する(火災調査、訓練を含む)防火服、消防用ホース等をいう。消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(防火服、消防用ホース等) 修繕、点検(空気呼吸器、空気ポンプ、防火服、消防用ホース、ガス検知器、無線機、絶縁保護具点検、救助資機材点検整備)</p>						

活動指標(事務事業の活動量)		単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	装備品の保守点検件数	件	80	100	65	70
イ	装備品の購入数	件	93	60	90	60
ウ						

(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(見込)	令和2年度(見込)	令和3年度(見込)
ア	消防局が保有する装備品	件	1,551	1,505	0	1,565
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度(実績)	平成31年度(目標)	令和2年度(目標)	令和3年度(目標)
ア	常時適正な状態に管理される	件	19	0	11	0
イ	常時適正な状態に管理される	件	19	0	11	0
ウ	常時適正な状態に管理される	件	0	0	0	0

(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
<p>火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。 また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。 さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。</p>						

3. 前年度の評価表に記載した課題	
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)	
各装備品等の状況把握と耐用年数の調査を実施し、今後の更新計画の見直し及び日々の点検や使用後のメンテナンス等を再度周知し、消防局が保有する装備品が常時適正な状態であるように整備及び管理を行う。	

4. 事業費の推移		単位	30年度決算	31年度当初予算	2年度当初予算	3年度計画	
事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	13,359	11,578	11,416	13,555	13,555
	事業費	千円	13,359	11,578	11,416	13,555	13,555

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
消防装備品の購入・修繕・点検等 備品購入(防火衣一式13点、防火靴26足)等 修繕、点検(空気ポンプ点検43本、救急救助資機材点検14件、酸素ボンベ点検6本、絶縁保護具点検1式2回、資機材修繕11回)	計画的な消防装備品の購入・修繕・点検等により、資機材を良好に維持管理でき、消防活動に迅速な対応ができた。

事務事業 番号	02180	事務 事業名	消防装備等整備事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >			
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？	
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である	
	結びついていない	見直す必要がある	
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？	
	向上する余地はかなりある	影響がある	
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある	
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない	
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	削減できない	削減できない	
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある	
	削減できる	削減できる	
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	公平・公正である		
	見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A	

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			
		維 持		レ	
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	各装備品等の状況把握と耐用年数の調査を実施し、今後の更新計画の見直し及び日々の点検やメンテナンス等を再度周知し、消防局が保有する装備品が常時適正な状態であるように装備及び管理を行う。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	同上				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充					
		維 持					
		縮 小					
	休廃止（統合含む）						
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大		
		コスト投入（予算）の方向性					
(2) 総評							

1. 基本情報						
事務事業番号	02181	事務事業名	常備消防車両管理事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部総務課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	装備係
基本事業名	003	火災の予防及び救急・救助体制の充実			内線番号	4508
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	01	常備消防費			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

消防組織法第1条において、「消防は、その施設及び人員を活用して、国民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災又は地震等の災害を防止し、及びこれらの災害による被害を軽減するほか、災害等による傷病者の搬送を適切に行うことを任務とする」と規定されている。本事業では、火災及び救急事案等が発生した際に隊員が現場活動において使用する消防・救急車両の適切な維持管理を行うものである。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	台	35	35	35	36
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 常備消防用として管理する車両	常備消防用として管理する車両台数	台	35	35	35	35
イ 車両取扱い者	消防職員数	人	180	183	183	186
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 適切な管理運行を行う	常備消防車両による事故発生件数	件	3	0	9	0
イ 適切な管理運行を行う	常備消防車両の突発的な不具合発生件数	件	33	0	32	0
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)

火災予防広報、防火教室及び講習会の開催等を通じ、火災発生時の未然防止を呼びかけるとともに、住宅火災から生命・財産を守るため、住宅用火災警報器の設置や適切な維持管理を促進します。

また、緊急時において、救命率の高い救急活動が行えるよう、救急隊員の知識・技能の充実を図るとともに、市民に対する応急手当の普及啓発のため、普通救命講習等の様々な講習を行います。

さらに、災害事故に迅速・的確に対応するため、消防職員及び消防団員への教育訓練等を通じ人材育成を図るとともに、防災施設、消防資機材等の計画的な整備を図ります。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)

交通法令を順守し各種車両を安全に確かな運用ができるように機関員等を含め同業者の意識改革の改善を図る。

常備消防において使用する車両の燃料給油の状況管理、各種点検整備、必要な消耗品購入等を行う。(消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車載部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)

4. 事業費の推移

事業費	投入量	財源内訳	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
				決算	当初予算	決算	当初予算	計画
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	38,999	59,820	59,377	19,120	60,000
		事業費	千円	38,999	59,820	59,377	19,120	60,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

常備消防において使用する車両の燃料給油、点検整備、消耗品購入等を行う。

(消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車載部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入)

(2) 平成31年度の実績(取組)による成果を記載

必要な消耗品購入や修繕等を実施したことにより、車両の運行等に支障なく活動が行えた。また、緊急車両等の法定点検及び各種点検の実施により故障等を未然に防ぐ事が出来た。

事務事業 番号	02181	事務 事業名	常備消防車両管理事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありますか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 車両等を点検整備し適正に管理することは、故障が原因による出勤の遅れや、重大事故発生の軽減に繋がることや、住民サービスの低下及び消防力の低下を防ぐことに結びつく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	事故等を未然に防ぐために、交通法令を確実に順守させ、安全・的確に車両運用できるように、機関員等を含め同乗者の意識改革の改善を図る。 常備消防において使用する車両の燃料給油の状況管理、各種点検整備、必要な消耗品購入等を行う。（消防車、救急車の燃料給油、車検整備、ポンプ点検整備、はしご車機装部分の点検整備、救助工作車クレーン点検整備、エンジンオイル交換・タイヤ交換、その他車両積載資機材等の整備・消耗品購入）				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	同上				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評			

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)	
01	報酬	0	0	0	
02	給料	0	0	0	
03	職員手当等	0	0	0	
04	共済費	0	0	0	
05	災害補償費	0	0	0	
06	恩給及び退職年金	0	0	0	
07	賃金	0	0	0	
08	報償費	0	0	0	
09	旅費	0	0	0	
10	交際費	0	0	0	
11	需用費	57,566	17,590	0	
	消耗品費	883	900	0	
	燃料費	10,384	11,006	0	
	食糧費	0	0	0	
	印刷製本費	0	0	0	
	光熱水費	0	0	0	
	修繕料	46,299	5,684	0	
	賄材料費	0	0	0	
	飼料費	0	0	0	
	医薬材料費	0	0	0	
12	役員費	824	770	0	
	通信運搬費	0	0	0	
	広告料	0	0	0	
	手数料	35	77	0	
	保険料	789	693	0	
13	委託料	0	0	0	
14	使用料及び賃借料	0	0	0	
15	工事請負費	0	0	0	
16	原材料費	0	0	0	
17	公有財産購入費	0	0	0	
18	備品購入費	0	0	0	
19	負担金補助及び交付金	0	0	0	
20	扶助費	0	0	0	
21	貸付金	0	0	0	
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	
23	償還金利子及び割引料	0	0	0	
24	投資及び出資金	0	0	0	
25	積立金	0	0	0	
26	寄附金	0	0	0	
27	公課費	987	760	0	
28	繰出金	0	0	0	
	計	59,377	19,120	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		その他の	0	0	0
	一般財源	59,377	19,120	60,000	
	計	59,377	19,120	0	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	59,820
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	239
予算合計	60,059

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
	特定財源無し	13,555
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	02184	事務事業名	救急救命士育成事業	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	消防本部総務課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務企画係	
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
目	目	01	常備消防費	根拠法令・条例等		
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 救急救命士とは、病院への搬送途上に関り傷病者に対し救急車等にて救急処置を施し、速やかに病院搬送を実施する国家資格である。一定条件をクリアした消防職員を選抜し資格取得のため、救急救命士養成機関である救急救命東京研修所や救急救命九州研修所に約半年間入校させ、実技・勉強に励み、そして卒業試験合格後に試験を受ける。資格取得後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。また救急救命士の資格を取得し採用になったものは、局内にて一定の認定を受けた後に就業前病院実習(指定医療機関で160時間)を行い運用ができる。気管挿管や薬剤投与など高度な救急処置をするためには医療機関にて実習が必要である。救急救命士の位置づけとして救急救命士法第2条に「厚生労働大臣の免許を受けて、医師の指示の下に、救急処置を行うことを業とする者」と記されている。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 救急救命研修所に入学する消防吏員(救命士新規養成)	人	1	1	0	1
イ 病院実習を行う救急救命士資格者(気管挿管)	人	4	4	0	4
ウ 病院実習を行う救急救命士資格者(就業前)	人	2	2	2	2

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 消防吏員	救急車に搭乗する原資の中で救命士の資格を保持しない消防吏員	人	57	55	0	53
イ 救急救命士資格者(気管挿管病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(気管挿管)	人	13	9	0	5
ウ 救急救命士資格者(就業前病院実習未実施者)	病院実習を行う必要のある救急救命士資格者(就業前)	人	3	2	0	1

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 救急救命士の資格を取得させ、救急救命処置ができるようになる	救急救命士試験合格者	人	1	1	0	1
イ 気管挿管病院実習させる	運用気管挿管認定救命士の合計数	人	46	50	0	54
ウ 就業前病院実習させる	運用救急救命士の合計数	人	54	56	0	58

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 令和元年度においても1名を研修所へ派遣予定である。管理職となる救急救命士の補充や救急車に対する運用救急救命士の充足の向上は市民の救命率向上を図るためには必要であることから、積極的に救命士の育成に取り組む。国家資格である救急救命士の資格取得のための専門学校等もあり、採用試験を実施するうえで救急救命士資格取得者や救急救命士専門学校卒業見込み者の採用等もおこなっている。また救急業務の質の向上を図るため救命士の指導を行う指導救命士の派遣も継続して行う。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度	31年度		2年度	3年度
		決算	当初予算	決算	当初予算	計画
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,820	4,054	3,821	4,050	4,050
事業費	千円	3,820	4,054	3,821	4,050	4,050

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
平成30年度は救急救命士資格取得のために、1名の職員を救急救命士研修所に派遣した。資格取得条件をクリアし、救命士を希望する職員に局内選考試験を実施し研修派遣者を決定する。救急救命九州研修所に9月~3月の期間1名を派遣した。前年度救急救命士試験に合格した職員等に対し、運用を可能にするために就業前病院実習を2名実施。気管挿管の病院実習に4名実施。薬剤投与との処置拡大に伴う追加講習のため県消防学校に8名実施。指導救命士養成のため九州研修所に1名派遣した。	救急救命士研修所に派遣した1名の職員は国家試験合格。前年度救急救命士国家試験に合格した1名が、病院実習を160時間行い局内の認定試験後に運用救急救命士として、救急車に搭乗し、心肺停止の傷病者に対し医師の指示のもとに救命処置等をおこなっている。また気管挿管実習(指定病院で30症例)を終了し、新たに4名が心肺停止傷病者に対し医師の指示のもとに気管挿管を行えるようになった。結果として、救急救命士が増えることは、救急出場時の救急活動がより高度なものとなり、現場で高度救命処置を行うことで救命率の向上を担う。また救急救命士の職員等が一般市民に対して、応急手当指導をすることにより救命率向上につながる。

事務事業 番号	02184	事務 事業名	救急救命士育成事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振返り <SEE (check)>		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	救急救命士は、救急搬送中に医師の指示の下、救急救命処置を行うことのできる国家資格である。 救急救命士の同乗により、適確な傷病者観察と処置を実施し、傷病者の負担が軽減するだけでなく、心肺停止時における救急救命処置（気管挿管、薬剤投与など）が可能となり、救命率や予後の向上にもつながる。 事業の削減は救急救命士の質の低下を招き、削減することはできない

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan)> (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	救急救命士の補充や救急車に対する運用救命士の充足率の向上は市民の救命率の向上を図るためにはひとつであることから、持続的に救命士の育成に取り組む。 国家資格である救急救命士の資格取得のための専門学校等もあるため、採用試験を実施する上で救急救命士資格取得者や資格取得見込みの採用等も行っている。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	救急救命士研修への派遣については継続して申請する。 派遣する職員の人選についても、消防局内で選抜試験を行い派遣職員を決定している。 主な経費：旅費、負担金補助金及び交付金				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
		縮小	
	休廃止(統合含む)		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	
(2) 総評			

1. 基本情報						
事務事業番号	02185	事務事業名	消防職員採用事務事業	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	消防本部総務課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		担当課長	堀ノ内 剛	
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進		グループ	総務企画係	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
目	09 消防費	根拠法令・条例等				
目	01 消防費					
目	01 常備消防費					
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 消防吏員の採用を行う事業である。
 7月上旬：採用試験公示
 ~ 8月中旬：受験申込受付
 9月下旬に一次試験(筆記試験)を実施し、10月に二次試験(面接試験、体力・適性試験)を実施する。

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 新規採用職員受験(一般)申込者	人	28	27	23	35
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 消防吏員希望者	新規採用職員受験者(一般)	人	23	25	23	35
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 採用試験を受験する	新規採用者(一般)数	人	5	2	5	3
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 令和元年の採用試験は、9月に実施予定。市の広報誌に職員募集の掲載を5月、また6、8月にはFMきりしまでの広報誌に呼びかけを放送予定である。近年受験者数が減少している傾向があるため、広報の方法などの見直しを行い受験者の増を促す必要がある。さらに、国が示す2026年までに女性消防吏員を全体の5%まで引き上げるため、女性の受験者を増やす必要がある。

4. 事業費の推移

事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44	70	41	70	79
	事業費	千円	44	70	41	70	79

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> 若干名採用予定で試験を実施し、応募者・受験者ともに23名、最終合格6名、採用5名とした。 7月に試験公示後は、広報誌、市ウェブサイト、FMなどで広報を実施した。また、近隣高校の就職担当を訪問したほか、各種学校で実施される就職説明会に出席するなど直接の周知活動に取組み、受験者増に努めた。	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 受験者数は昨年同数だった。 多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応するため、女性消防吏員の採用に力をいれているが、今年受験者1名のみ、合格には至らなかった。 引き続き、学校等に働きかけながら消防の仕事について広報していく必要がある。
--	--

事務事業 番号	02185	事務 事業名	消防職員採用事務事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A 災害から市民の生命・身体・財産を守る消防力の維持・強化のためには、継続的な採用活動が必要不可欠であり、今後も事業を取巻く環境の変化を注視しつつ、計画的な採用活動を実施していく。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充			
	維持			レ	
	縮小				
	休廃止（統合含む）				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	女性活躍推進も含め、よりよい採用活動の実施のためには受験者を増やすことが課題である。広報誌やウェブサイトなど広く情報を発信する取組に加え、説明会や庁舎見学、インターンシップなど、志望者に直接消防の魅力伝える活動に取組んでいく。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	新型コロナウイルス感染症の状況によっては、消防職の志望者が増えることも想定されるため、着実に周知を行っていく。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡充	
	維持		レ
	縮小		
	休廃止（統合含む）		
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入（予算）の方向性	
(2) 総評	優秀な人材の確保のため、よりよい試験・広報のあり方について検討し、計画的に採用活動を実施したい。		

1. 基本情報						
事務事業番号	02186	事務事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部		
政策名	006	しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)		担当課	消防本部総務課	
施策名	001	市民の視点に立った行政サービスの提供		グループ	総務企画係	
基本事業名	002	市職員の人材育成の推進		内線番号		
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09 消防費			単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01 消防費			期間限定複数年度(~)	
	目	01 常備消防費			根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)
 消防職員の各種教育派遣に関する事務(旅費・出席負担金の支払い)を行う。旅費の支出については、霧島市職員等の旅費に関する条例、支給規則をもとに算出する。研修については、鹿児島県消防学校、消防大学校、消防長会が主催する研修、その他民間の法人等が実施する特殊技能講習等に職員を派遣する。研修科目については局の体制によりその都度決定する。
 消防学校で行う研修: 初任教育(新規採用職員数)、専科教育(救助科・救急科・火災調査科・予防査察科・中級幹部科・初級幹部科・操法審査員研修等)
 消防大学校で行う研修: 幹部科・上級幹部科・火災調査科・救助科・警防科等
 消防長会が主催する研修: 九州地区警防実務研修・予防実務研修等
 民間の法人等の研修: 小型移動式クレーン・玉掛け・ロープレスキュー等

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 消防学校(初任教育)受講者数	数	2	2	5	3
イ 消防学校(専科教育)・消防大学校(専科教育)・その他の教育研修に参加した職員数	数	18	22	16	22
ウ 特殊技能講習等(免許証等の交付)に参加した職員数	数	24	26	26	26

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 消防吏員(出向を除く)	消防吏員(出向を除く)	人	178	180	0	181
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 消防に関する知識と技術を習得する。	消防学校初任教育修了者の割合	%	100	100	0	100
イ 専科教育を受け各種災害に対応する最新の知識、技術を習得する。	専科:消防学校・消防大学校入校者数 研修:研修会等受講者数	人	18	25	0	25
ウ 専科教育を受け各種災害に対応する最新の知識、技術を習得する。	特殊技能講習等派遣職員数(特殊技能取得者数)	人	24	20	0	20

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
 人事評価制度や日々のOJTを通じて、多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に対応できる、柔軟で弾力のある発想を持った人材の育成に取り組みます。
 また、職員が自らの能力を発揮し、改革・改善を実現できる組織風土の醸成やワーク・ライフ・バランスを推進するなど働き方改革に取り組みます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
 近年の多種多様な災害に対応するために新たに派遣する講習を増やし、あらゆる災害に対応できる知識及び技術を養う。
 鹿児島県消防学校:初任教育、専科教育(救助科、火災調査科、予防査察科、初級幹部科)
 消防大学校:新任消防長科、幹部科
 その他研修:九州警防実務、スリットクレーン、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、MCLS、JPTEC、危険物事故防止セミナー等。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,343	4,391	4,091	4,918	4,918
事業費	千円	3,343	4,391	4,091	4,918	4,918

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
初任教育(鹿児島県消防学校)・・・計5名 専科教育(県消防学校13名、消防大学校(以下、消大)3名)・・・計16名 予防査察科(1)、火災調査科(1)、救助科(2)、救急科(3)、中級幹部科(1)、消大新任消防長科(1)、消大幹部科(1)、消防団活性化コース(1) 【講習会・特殊技能等講習】・・・計26名 調査技術会議(2)、危険物事故防止セミナー(1)、予防担当者研修会(2)、防災航空センター安全管理研修(3)、玉掛け技能(2)、小型移動式クレーン(2)、MCLS(2)、JPTEC(2)、主任無線技士養成課程(2)、第3級陸上特殊無線技師(2)、2級小型船舶(1)、酸素欠乏硫化水素危険業務講習(1)、九州支部警防実務研修会(1)、九州支部大規模災害対応事務研修会(1)伐木等特別教育(2)、	積極的に各種教育訓練に職員を派遣することで職員の知識及び技能の向上を図ることができた。31年度は、伐木等特別教育、大規模災害対応研修へ職員を派遣し、近年頻発する自然災害等へ対応するための知識や技術を習得することができた。特殊技能等を習得した職員を各署所に配置することで、署所間の格差をなくした。また研修等で習得した知識等を消防局全体で共有することで組織のレベルアップを図れた。

事務事業 番号	02186	事務 事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 消防の任務は市民の生命、身体及び財産をあらゆる災害から保護することであり、複雑多様化する各種災害に対応するために各種研修へ職員を派遣し、最新の知識及び技術を学ぶ消防力を強化することは市民サービスの向上へつながり、事業を継続することが重要である。また、公平性についても消防サービスに受益者負担はないため公平性は保たれている。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	拡 充			レ
		維 持			
		縮 小			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 令和 2年度の改革改善の内容（取り組むべき課題）	近年、多種多様化する災害に対応するため、新たな研修会等へ職員を派遣する。知識や技術の幅を広げることで、あらゆる災害に対応できる職員の育成に努め消防力の強化を図る。				
(3) 令和 3年度の方向性（具体的な取組）	継続して講習等へ派遣し、職員間における知識、技術の共有化を図り消防局全体のレベルアップを図る。 鹿児島県消防学校：初任教育、専科教育（救急科、救助科、火災調査科、予防査察科、初級幹部科） 消防大学校：幹部科、救助科 その他研修：九州実務研修、スイトウォーターレスキュー、小型クレーン・玉掛け技能講習、酸素欠乏主任技能講習、MCL S、J P T E C等				

8. 2次評価結果（担当部長評価）		評価者	職・氏名		
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業 方向性 (成果)	レ			
	休廃止（統合含む）				
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大
		コスト投入（予算）の方向性			
(2) 総評	錦江湾に接している本市では、海難事故も発生している。これに伴う救助活動にも対応しているが、海難事故は陸上の救助活動と異なり、十分な知識と技術を習得した上で活動を行わなければ、要救助者のみならず隊員の身を危険にさらすこととなります。そこで、管内で発生した海難事故に安全、確実、迅速に対応するため、海難救助に対する知識と技術の習得及び、隊員の育成を目的として、新たに潜水養成課程及び安全潜水管理者認定課程へ職員を派遣する。新たな研修へ職員を派遣することで、隊員の知識、技術の幅を広げることは、多種多様化する災害に対応する上で重要である。				

事務事業 番号	02186	事務 事業名	消防吏員一般教育研修事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

9. コストの推移

(単位：千円)		平成31年度(決算)	令和2年度(当初予算)	令和3年度(計画)
01	報酬	0	0	0
02	給料	0	0	0
03	職員手当等	0	0	0
04	共済費	0	0	0
05	災害補償費	0	0	0
06	恩給及び退職年金	0	0	0
07	賃金	0	0	0
08	報償費	0	0	0
09	旅費	2,640	2,989	0
10	交際費	0	0	0
11	需用費	0	0	0
	消耗品費	0	0	0
	燃料費	0	0	0
	食糧費	0	0	0
	印刷製本費	0	0	0
	光熱水費	0	0	0
	修繕料	0	0	0
	賄材料費	0	0	0
	飼料費	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0
12	役員務費	1	22	0
	通信運搬費	0	0	0
	広告料	0	0	0
	手数料	1	22	0
	保険料	0	0	0
13	委託料	0	0	0
14	使用料及び賃借料	0	0	0
15	工事請負費	0	0	0
16	原材料費	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0
19	負担金補助及び交付金	1,450	1,907	0
20	扶助費	0	0	0
21	貸付金	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0
25	積立金	0	0	0
26	寄附金	0	0	0
27	公課費	0	0	0
28	繰出金	0	0	0
計		4,091	4,918	0
財源内訳	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他の	0	0	0
一般財源	4,091	4,918	4,918	
計	4,091	4,918	0	

平成31年度 補正・流用状況

当初予算	4,391
補正予算	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
	0
流用・充用	0
予算合計	4,391

平成31年度当初予算には平成30年度からの繰越分を含む

平成31年度 特定財源内訳

区分	名称	金額
	特定財源無し	13,555
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
		0
	合 計	0

1. 基本情報						
事務事業番号	02312	事務事業名	救急救助資機材整備事業		担当部	
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課長	消防本部総務課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			グループ	装備・経理係
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			内線番号	4508
予算科目目	会計	一般会計		事業期間	単年度のみ	
	款	09	消防費		単年度繰返(開始年度 ~)	
	項	01	消防費		期間限定複数年度(~)	
	目	03	消防施設費		根拠法令・条例等	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価		関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
消防の現場活動は、火災・救急・救助活動など様々であり、近年その性質も複雑・多様化しているため、実態に即して救急救助資機材を購入または更新し、現場体制を強化する事業である。 救急救助資機材とは、消防士が現場活動において必要に応じて使用する救助器具(山岳救助資機材、化学防護服、耐熱服、急流救助資器材、送排風機、油圧救助器具、ガス検知器、ロープ等)救助器具(酸素ボンベ、自動心臓マッサージ器、救急訓練用的人形等)をいう。						
活動指標 (事務事業の活動量)		単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	救急救助資機材(消耗品を除く)の購入または更新数	件	113	20	67	20
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	救急救助資機材	消防局が保有する救急救助資機材数	1,181	1,000	1,214	1,000
イ						
ウ						
意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	用途に応じて配備する	購入または更新が必要な救急救助資機材数	113	47	67	50
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
基本事業の目的、取組方針(総合計画より)						
地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。 また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。 さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)		単位	30年度 決算	31年度 当初予算	2年度 当初予算	3年度 計画	
資機材の老朽化又は消防活動に対して必要な救急救助資機材を的確に購入または更新し、現場体制を強化を図る。		事業費投入量	国庫支出金	0	0	0	
			県支出金	0	0	0	
			地方債	0	0	0	
			その他	0	0	0	
			一般財源	5,692	3,800	3,800	
		事業費	5,692	3,800	3,800		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
救急救助資機材の購入または更新数 ・救急資機材×48 (車両更新時購入資機材含む) ・救助資機材×19	各署所からの予算要求や救急救助資機材の確認を行い更新する資機材に優先順位を付け、救急救助現場活動に必要な資機材の迅速な購入や対応ができた。

事務事業 番号	02312	事務 事業名	救急救助資機材整備事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振り返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	

総合評価判定基準	総合評価	理由
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討	A	救急救助資機材については、毎年度開発・更新が進んでおり、新規導入することで現場活動の能力が向上する。また、各資機材は耐用年数を超過すると性能等が低下し故障するリスクも向上するため一刻を争う現場活動に支障をきたすことが懸念されるための確な更新することにより改善が期待できる。 再利用等出来るものは再使用するなどの予算削減等の努力は行っているが、事業を廃止すれば必要な救急救助資機材が購入・更新できな

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	の事業(成果)の方向性	縮小			
		休廃止(統合含む)			
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	の事業(成果)の方向性	皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者	職・氏名
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充	
		維持	
(2) 総評	の事業(成果)の方向性	縮小	
		休廃止(統合含む)	
		皆減	縮小 維持 拡大
		コスト投入(予算)の方向性	

1. 基本情報						
事務事業番号	02314	事務事業名	消防施設整備事業	担当部		
政策名	002	くらし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)			担当課	消防本部総務課
施策名	005	危機管理・防災力の充実と防災意識の向上			担当課長	堀ノ内 剛
基本事業名	002	自助・共助を主体とした地域防災力の強化			グループ	経理係
予算科目目	会計 一般会計 款 09 消防費 項 01 消防費 目 03 消防施設費	事業期間	単年度のみ 単年度繰返(開始年度 ~) 期間限定複数年度(~)			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	根拠法令・条例等	関連計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>

(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)

災害活動拠点となる消防署所において、大規模災害時でも確実に消防・救急・救助活動を行える十分な機能性、耐久性を確保し、また、職員の執務環境の整備(女性消防吏員用の施設整備等)、緊急消防援助隊等市域を超えた広域的な消防活動の受入に対応できる施設の整備、老朽化・狭隘化及び耐震基準を満たしていない分遣所の改修又は整備を適正かつ計画的に行う。

【消防署及び分遣所の概要】
本部・中央署〔H11.3建築 敷地面積：10,498㎡(主な施設：庁舎棟 RC4階建 延面積：3,391㎡) 北署〔H21.10建築 敷地面積：8,310㎡(主な施設：管理棟 RC2階建 延面積：1,252㎡) 単人分遣所〔H19.4建築 敷地面積：3,818㎡ 延面積：439㎡ RC平屋建〕 福山分遣所〔S48.3建築 敷地面積：401㎡ 延面積：184㎡ RC平屋建〕 溝辺分遣所〔H14.3建築 敷地面積：3,718㎡(主な施設：本館 RC平屋建 延面積：429㎡) 霧島分遣所〔S47.3建築 敷地面積：880㎡ 延面積：197㎡ RC平屋建〕 横川分遣所〔H2.9建築 敷地面積：2,258㎡ 延面積：233㎡ RC平屋建〕

活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 消防署所の施設の改修工事回数	回	0	1	0	0
イ					
ウ					

(2) 事務事業の目的

対象 (誰、何を対象にしているのか)	対象指標 (左記 対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (見込)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込)
ア 消防署所	消防職員数	人	180	183	0	184
イ						
ウ						

意図 (対象をどうしたいのか)	成果指標 (左記 意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (目標)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (目標)
ア 必要な改修及び整備を行う。	女性消防吏員用施設(トイレ・風呂・仮眠室等)の整備率	%	0	14.20	0	29
イ						
ウ						

(3) 総合計画との関係

基本事業の目的、取組方針(総合計画より)
地域の連帯感や防災意識の高揚を図るため、出前講座や防災訓練等を通じて、子どもを含む幅広い年齢層に対して、災害時の対応行動や防災知識の普及啓発を行うなど、防災対策の充実を図ります。
また、消防団員の高齢化等に伴い、消防団員の確保が喫緊の課題となっていることから、特に、若者や女性の消防団への加入促進等を通じ、担い手の確保と消防団活動の活性化を図ります。
さらに、がけ地に近接するなど、危険な場所にある住宅の移転促進を図るため、移転に関する支援制度の周知に努めます。

3. 前年度の評価表に記載した課題

平成31年度の改善改革の内容(取り組むべき課題)
霧島分遣所においては、建物の老朽化に伴い外壁や基礎部分などにヒビ割れが多数ある状態。また、女性消防吏員の採用に伴い、女性も勤務ができるようにしなければならない。この2点を考慮し、増改築や建替えを視野に入れて今後の計画を作成。
また、消防本部・中央署も女性消防吏員が勤務できるように改築を実施、福山分遣所整備計画も本庁と合同で実施。

4. 事業費の推移

事業費	単位	30年度 決算	31年度		2年度 当初予算	3年度 計画
			当初予算	決算		
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
県支出金	千円	0	0	0	0	0
地方債	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,063	14,000	13,638	1,400	14,000
事業費	千円	2,063	14,000	13,638	1,400	14,000

5. 平成31年度の実績及び成果

(1) 平成31年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

H30霧島分遣所耐震診断業務委託
霧島分遣所は昭和47年に建築され、昭和56年の建築基準法改正に伴う現行の耐震基準を満たすものか調査したもの。
【事業費】
耐震診断委託料：1,188,000円
R1消防本部・中央署改修工事
女性消防吏員の採用及び増員を考慮し、消防本部・中央署に女性専用スペースを確保するための改修工事を行ったもの。
【事業費】
消防本部・中央署改修工事費：13,638,000円

(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

今回の改修工事により、女性消防吏員が現場隊員として隔日勤務を行うことが可能となった。今後も女性消防吏員の採用を考慮し、他署所の改修も必要となる。

事務事業 番号	02314	事務 事業名	消防施設整備事業	担当部	
				担当課	消防本部総務課

6. 振返り <SEE (check) >		
A 目的 妥当 性	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	結びついている	市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	間接的に結びついている	市が実施することは妥当である
	結びついていない	見直す必要がある
B 有効 性	成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	廃止・休止の影響はありませんか？
	向上する余地はかなりある	影響がある
	向上する余地はある程度ある	影響はある程度ある
	向上する余地はほとんどない	影響はほとんどない
C 効率 性	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	削減できない	削減できない
	削減する余地はある程度ある	削減する余地はある程度ある
	削減できる	削減できる
D 公平 性	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	公平・公正である	
	見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A:継続して取り組むことが適当（やり方改善含む。） B:事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C:事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 建物の経年劣化による改修費用や大規模災害時に備えた庁舎の耐久性の確保など、これからも維持管理に必要となるコストが減少することはない。本市における災害活動拠点施設のうち、災害対応において最も重要である消防庁舎の適正な管理及び維持は必要である。

7. 1次評価結果 <PLAN (Action - Plan) > (組織決定)		【参考】前年度の改革改善の方向性 << 継続・やり方改善 >>			
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充			
		維持		レ	
		縮小			
	休廃止(統合含む)				
		皆減	縮小	維持	拡大
		コスト投入(予算)の方向性			
(2) 令和2年度の改革改善の内容(取り組むべき課題)	本事務事業としては、これまで効果的・効率的に実施していることから、新たに取り組むべき課題はない。				
(3) 令和3年度の方向性(具体的な取組)	女性消防吏員が北消防署でも現場隊員として隔日勤務が行えるように、令和2年度に女性用仮眠室改修設計委託を行い、令和3年度に改修工事を実施する方向である。				

8. 2次評価結果(担当部長評価)		評価者				職・氏名	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	の事業(成果)の方向性	拡充					
		維持					
		縮小					
	休廃止(統合含む)						
		皆減	縮小	維持	拡大		
		コスト投入(予算)の方向性					
(2) 総評							

